

平成30年度

府中市下水道事業
特別会計予算書

平成30年度府中市下水道事業特別会計予算

平成30年度府中市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,958,880千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年 2月19日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 分担金及び負担金		301
	5 負担金	301
10 使用料及び手数料		2,191,846
	5 使用料	2,191,313
	10 手数料	533
25 財産収入		2,682
	5 財産運用収入	2,682
28 繰入金		1,300,000
	5 一般会計繰入金	1,300,000
30 繰越金		10,000
	5 繰越金	10,000
35 諸収入		1,051
	5 延滞金、加算金及び過料	1
	10 市預金利子	4
	15 受託事業収入	1,000
	25 雑入	46
40 市債		453,000
	5 市債	453,000
歳入合計		3,958,880

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 下水道費		3,154,670
	5 下水道費	3,154,670
8 基金積立金		424,000
	5 基金積立金	424,000
10 公債費		380,110
	5 公債費	380,110
15 予備費		100
	5 予備費	100
歳 出 合 計		3,958,880

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 453,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む30年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	453,000			

府中市下水道事業
特別会計予算説明書

歳入歳出予算

【歳入】

5 分担金及び負担金 から 35 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 分担金及び負担金	301	301	0 (0.0)
5 負担金	301	301	0 (0.0)
5 下水道費負担金	300	300	0 (0.0)
10 過年度収入	1	1	0 (0.0)
10 使用料及び手数料	2,191,846	2,244,394	-52,548 (-2.3)
5 使用料	2,191,313	2,244,076	-52,763 (-2.4)
5 下水道使用料	2,177,313	2,230,076	-52,763 (-2.4)
10 過年度収入	14,000	14,000	0 (0.0)
10 手数料	533	318	215 (67.6)
5 下水道手数料	533	318	215 (67.6)
25 財産収入	2,682	2,940	-258 (-8.8)
5 財産運用収入	2,682	2,940	-258 (-8.8)
5 利子及び配当金	2,682	2,940	-258 (-8.8)
28 繰入金	1,300,000	1,400,000	-100,000 (-7.1)
5 一般会計繰入金	1,300,000	1,400,000	-100,000 (-7.1)
5 一般会計繰入金	1,300,000	1,400,000	-100,000 (-7.1)
30 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
5 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
5 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
35 諸収入	1,051	1,051	0 (0.0)
5 延滞金、加算金及び過料	1	1	0 (0.0)
5 延滞金	1	1	0 (0.0)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 受益者負担金	300	1 公共下水道受益者負担金	300
5 下水道費負担金	1	1 公共下水道受益者負担金過年度分	1
5 下水道使用料	2,172,459	1 下水道使用料	2,172,459
10 下水道占用料	4,854	1 下水道占用料	4,854
		排水施設占用料	1 件
		下水道敷地占用料	6 件
5 下水道使用料	14,000	1 下水道使用料過年度分	14,000
5 下水道工事店指定手数料	530	1 下水道工事店指定手数料	530
		新規登録分	180千円
		10,000円	18件
		更新分	350千円
		5,000円	70件
10 責任技術者登録手数料	3	1 責任技術者登録手数料	3
		新規登録分	3千円
		3,000円	1件
5 利子及び配当金	2,682	1 下水道施設改築基金預金利子	2,682
5 一般会計繰入金	1,300,000	1 一般会計繰入金	1,300,000
5 繰越金	10,000	1 前年度繰越金	10,000
5 延滞金	1	1 公共下水道受益者負担金延滞金	1

5 分担金及び負担金 から 35 諸収入

35 諸収入 から 40 市債

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
10 市預金利子	4	4	0 (0.0)
5 市預金利子	4	4	0 (0.0)
15 受託事業収入	1,000	1,000	0 (0.0)
5 下水道費受託事業収入	1,000	1,000	0 (0.0)
25 雑入	46	46	0 (0.0)
5 雑入	46	46	0 (0.0)
40 市債	453,000	355,000	98,000 (27.6)
5 市債	453,000	355,000	98,000 (27.6)
5 下水道債	453,000	355,000	98,000 (27.6)
合 計	3,958,880	4,013,686	-54,806 (-1.4)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 預金利子	4	1 預金利子	4
5 下水道費受託事業収入	1,000	1 下水道費受託事業収入	1,000
5 雑入	46	1 消費税・地方消費税還付金	1
		2 資料等複写料収入	45
		合 計	46
5 下水道債	453,000	1 公共下水道事業債	271,000
		2 流域下水道事業債	182,000
		合 計	453,000

【歳出】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 下水道費	3,154,670	3,093,964	60,706 (2.0)	2,330,955	823,715
5 下水道費	3,154,670	3,093,964	60,706 (2.0)	2,330,955	823,715
5 下水道総務費	2,046,697	2,078,092	-31,395 (-1.5)	1,612,519 (内訳) 使用料及び手数料 1,612,518 諸収入	434,178
10 下水道維持費	452,165	466,517	-14,352 (-3.1)	205,313 (内訳) 分担金及び負担金 301 使用料及び手数料 162,007 諸収入 1,005 市債 42,000	246,852
15 下水道新設改良費	655,808	549,355	106,453 (19.4)	513,123 (内訳) 使用料及び手数料 102,078 諸収入 45	142,685

節		説 明	施策 番号	
区 分	金 額			
2 給料	60,682	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費 経 費 内 訳 1 職員給与費等 127,701 一般職 13(3)人 2 使用料徴収事務費 349,183 3 排水設備関係事務費 5,244 4 消費税等納付金 39,000 5 下水道プラン策定費 10,736 6 公営企業会計推進事業費 48,490 7 負担金 1,465,388 1 日本下水道協会 841 2 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会 20 3 流域下水道北多摩一号水再生センター維持管理費 1,412,473 4 森ヶ崎水再生センター維持管理費 52,054 8 管理事務費 955 合 計 2,046,697		
3 職員手当等	46,076			
4 共済費	20,943			
9 旅費	112			
11 需用費	558			
12 役務費	105			
13 委託料	413,452			
14 使用料及び賃借料	381			
19 負担金、補助及び交付金	1,465,388			
27 公課費	39,000			
11 需用費	17,847		下水道事業の維持に係る経費 経 費 内 訳 1 下水道維持管理費 201,831 1 管理委託料 184,628 2 光熱水費及び燃料費 3,432 3 諸経費 13,771 2 負担金 4,165 1 都市下水路維持管理費 4,003 2 監督事務費 162 3 管理事務費 2,533 4 下水道整備事業費 183,662 1 設計委託料 13,082 2 工事委託料 42,940 3 維持工事費 127,640 5 下水道施設耐震事業費 59,974 1 設計委託料 6,340 2 工事委託料 53,634 合 計 452,165	
12 役務費	470			
13 委託料	300,624			
14 使用料及び賃借料	567			
15 工事請負費	127,640			
16 原材料費	741			
19 負担金、補助及び交付金	4,165			
27 公課費	111			
11 需用費	150			下水道の新設改良事業に係る経費 経 費 内 訳 1 下水道施設長寿命化計画策定費 23,210 2 負担金 202,867 1 流域下水道建設費 202,866 2 埋設物等移設費 1
13 委託料	350,232			
14 使用料及び賃借料	1,520			
15 工事請負費	101,039			
19 負担金、補助及び交付金	202,867			

(単位：千円)

5 下水道費 から 15 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
下水道費 下水道新設改良費				市債 411,000	
8 基金積立金	424,000	532,000	-108,000 (-20.3)	127,975	296,025
5 基金積立金	424,000	532,000	-108,000 (-20.3)	127,975	296,025
5 下水道施設改築基金費	424,000	532,000	-108,000 (-20.3)	127,975 (内訳) 使用料及び手数料 125,293 財産収入 2,682	296,025
10 公債費	380,110	387,622	-7,512 (-1.9)	199,900	180,210
5 公債費	380,110	387,622	-7,512 (-1.9)	199,900	180,210
5 元金	300,428	302,597	-2,169 (-0.7)	160,488 (内訳) 使用料及び手数料 150,488 繰越金 10,000	139,940
10 利子	79,682	85,025	-5,343 (-6.3)	39,412 (内訳) 使用料及び手数料 39,412	40,270
15 予備費	100	100	0 (0.0)	50	50
5 予備費	100	100	0 (0.0)	50	50
5 予備費	100	100	0 (0.0)	50 (内訳) 使用料及び手数料 50	50
合 計	3,958,880	4,013,686	-54,806 (-1.4)	2,658,880	1,300,000

節		説 明	施 策 番 号
区 分	金 額		
		3 管理事務費 1,670 85 4 設計委託費 5,000 68 5 公共下水道管渠布設工事費 65,340 1 公道下水管布設工事費 65,340 68 6 下水道施設老朽化対策推進事業費 357,721 1 調査委託料 117,426 68 2 工事委託料 204,596 68 3 建設工事費 35,699 68 合 計 655,808	
25 積立金	424,000	下水道施設改築基金への積立てに係る経費 経 費 内 訳 1 下水道施設改築基金積立金 424,000 83	
23 償還金、利子及び割引料	300,428	市債の元金償還に係る経費 経 費 内 訳 1 市債元金償還金 300,428 83	
23 償還金、利子及び割引料	79,682	市債の利子償還に係る経費 経 費 内 訳 1 市債利子償還金 79,682 83	
		予備費に係る経費 経 費 内 訳 1 予備費 100 83	

5 下水道費 から 15 予備費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(3) 13	千円	千円 60,682
前 年 度	(2) 14		63,476
比 較	(1) -1		-2,794

※ () 内は、再任用職員について外書きしたものです。

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 45,236	千円 105,918	千円 20,943	千円 126,861
47,931	111,407	22,231	133,638
-2,695	-5,489	-1,288	-6,777

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 1,068	千円 9,562	千円	千円 786
	前 年 度	670	9,921		1,189
	比 較	398	-359		-403

管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
千円 1,998	千円 113	千円 5,124	千円 26,585	千円
1,998	109	6,388	27,656	
0	4	-1,264	-1,071	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 -2,794	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	1,014
		その他の増減分	-3,808
職 員 手 当	-2,695	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	-2,695

説	明
30年度昇給に伴う経費	
扶養手当 398千円、通勤手当 -403千円、超過勤務手当 -1,264千円、 期末勤勉手当 -1,071千円、その他 -355千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,458	339,450
	平均給与月額 (円)	440,892	403,368
	平均年齢 (歳)	47.9	54.2
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,425	353,500
	平均給与月額 (円)	443,514	423,790
	平均年齢 (歳)	48.2	54.9

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	144,800 ^円	142,000 ^円	147,100 ^円	144,500 ^円
大学卒	182,700		総合職 183,700 一般職 179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
30年1月1日現在	6 級			表(2)	2	100
	5 級	1	8.3			
	4 級	1	8.3			
	3 級	2	16.6			
	2 級	4	33.4			
	1 級	(2) 4	(100) 33.4			
	計	(2) 12	(100) 100			
29年1月1日現在	6 級			表(2)	2	100
	5 級	1	8.3			
	4 級	1	8.3			
	3 級	2	16.6			
	2 級	4	33.4			
	1 級	(2) 4	(100) 33.4			
	計	(2) 12	(100) 100			

※ () 内は、再任用職員について外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表(2)
一般行政職		課 長	課長補佐	係 長 主 査	主 任	技術職員 等	
技能労務職							作業員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本年度	<small>月分</small> (0.975) 2.10	<small>月分</small> (1.225) 2.20	<small>月分</small> (0.15) 0.20	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前年度	<small>月分</small> (0.95) 2.05	<small>月分</small> (1.20) 2.15	<small>月分</small> (0.15) 0.20	<small>月分</small> (2.30) 4.40	有	
国の制度	<small>月分</small> (1.075) 2.125	<small>月分</small> (1.225) 2.275		<small>月分</small> (2.30) 4.40	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	<small>月分</small> 23.5	<small>月分</small> 31.5	<small>月分</small> 45.0	<small>月分</small> 45.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.19		0.19
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	12.50		12.50
代表的な特殊勤務手当の名称	清 掃 作 業 手 当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—